平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							指定団体等	の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
i	都道府県名	岐	阜県	市町	村類型 IV	-2			歳入総額	5, 962, 371	5, 464, 994	実質収支比率		6. 9	8. 9
							財政健全化等	×	歳出総額	5, 621, 157		経常収支比率		84. 6	85.
							財源超過	×	歲入歲出差引	341, 214	344, 809	(※1)		(92.7)	(93. 8
	市町村名	北	方町	地方交	付税種地	2–5	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73, 225		標準財政規模		3, 871, 597	3, 860, 18
			1				近畿	×	実質収支	267, 989		財政力指数		0. 62	0. 68
		22年国調(人)	18, 395				中部	0	単年度収支	-74, 702		公債費負担比率		12. 0	11.3
	人口	17年国調(人)	17, 547		産業構造(※5)		過疎	×	積立金	151, 785	201, 473	健全化判断比率			
		増減率 (%)	4. 8	<u> </u>			山振	×	繰上償還金	_	-	実質赤字比率		_	
		25.03.31(人)	18, 493	2	≤分 22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額			連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(第	123	157	指数表選定	0	実質単年度収支	77, 083	259, 786	実質公債費比率		10. 4	11.
住民	基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人)	17, 995		1. 4				de Maria de la dec	4 040 074	1 010 000	将来負担比率		-	9.
	(201)	うち日本人(第	2,562	2, 779			基準財政収入額	1, 813, 271	1, 840, 822	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	2.8		28. 3	30. 9	1		基準財政需要額	2, 991, 355	2, 967, 844				
-	T\$# (12)	うち日本人(第	53次 6,354	6, 048			標準税収入額等	2, 347, 153	2, 375, 896				
	面積(kml) 密度(人/kml)		5. 17 3, 558		70. 3	67. 3			経常経費充当一般財源等	3, 338, 593 4, 404, 250	3, 322, 038				
				-					歳入一般財源等	4, 404, 250	4, 316, 490				
世	帯数(世帯)		6, 925	T44 E	の状況				4						
- 1		1		赖男	見の状況			1	4						
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	以 大 度 拉大 字	5, 871, 929	5, 682, 284				
ļ.	市区町村長	1	6, 660	1	一般職員	122	337, 208	2, 764	地方債現在高 - うち公的資金	4, 573, 278	4, 543, 332				
-	副市区町村長	1	5, 890	-	うち消防職員	122	337, 206	2, 704	債務負担行為額(支出予定額)	4, 373, 276	4, 343, 332				
멘	教育長	1	5, 750	般職	うち技能労務職員	15	32, 160	2 144	収益事業収入		_				
啊.	議会議長	1	2, 900	員	教育公務員	7	24, 330	3, 476		663, 681	659, 928				
	議会副議長	1	2, 500	等	臨時職員	<u> </u>	24,000	0,470	財政調整基金	1, 896, 309	1, 744, 524				
_	議会議員	8	2, 400	1	合計	129	361, 538	2, 803	積立金 減债其金	45, 053	45, 038				
Ë	MA MAR		2, 100	1	ラスパイレス指数(※6)	120	101. 1	(93.5)	現在高 ペース 現在高 その他特定目的基金 での他特定目的基金 アルマン マイン・マー・フェー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー	959, 738	996, 494				
					フババーレス旧数(※6)		101.1	(30. 0)	(の間利定日間基金	303, 700	000, 404				
一般会 項番	計等の一覧 会	会計名	事業: 項番	会計の一	覧 会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	公営企業 (法非適) の一 項番	·覧 会計名	関係する一部事務組 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険特別会計		(4) 上水道事業会	会計	(5) 下水道事業特別会計		(6) 本巣消防事務組	1合	(16)北方町施	設管理公社	
			(3)	後期高齢	命者医療特別会計						(7) 西濃環境整備組	1合			
											(8) もとす広域連合	6 (介護保険特別会計)			
											(9) もとす広域連合	(老人福祉施設特別会計)			
											(10) もとす広域連合	s (一般会計)			
											(11) 岐阜県市町村会				
											(12) 岐阜県市町村職				
												自由児母子通園施設組合			
											(14) 岐阜県後期高齢	常者医療広域連合 (一般会計)			
											(15) 岐阜県後期高齢				

※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補準等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分中を30歳人口数数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定技術法による措置が無いとした場合の値である。
※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与双定技術法による措置が無いとした場合の値である。

岐阜県北方町

(1) 普通会計の状況(市町村)

	り状況 (単位 千円				1	地方税の物				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過	課税分
也方税	2, 163, 383	36.3	2, 163, 383		普通税		2, 163, 383	100.0		
也方譲与税	51, 139	0.9	51, 139	1.4	法定普通税		2, 163, 383	100.0		
可子割交付金	6, 515	0.1	6, 515	0. 2	市町村民税		981, 579	45. 4		
記当割交付金	4, 875	0.1	4, 875	0.1	個人均等割		26, 150	1.2		
朱式等譲渡所得割交付金	1, 151	0.0	1, 151	0.0	所得割		836, 331	38. 7		
也方消費税交付金	151, 300	2. 5	151, 300	4. 2	法人均等割		46, 537	2. 2		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		72, 561	3.4		
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 015, 482	46. 9		
自動車取得税交付金	17, 319	0.3	17, 319	0.5	うち純固定資産	税	983, 551	45. 5		
経油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税		30, 690	1.4		
—————————————————————————————————————	13, 523	0. 2	13, 523	0.4	市町村たばこ税		135, 632	6.3		
也方交付税	1, 240, 508	20.8	1, 178, 084	32. 7	鉱産税		_	-		
普通交付税	1, 178, 084	19.8	1, 178, 084	32. 7	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	62, 424	1.0	· · · -	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	_	-	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	3, 649, 713	61. 2	3, 587, 289	99. 6	法定目的税		-	-		
泛通安全対策特別交付金	4, 375	0.1	4, 375	0.1	入湯税		-	-		
が担金・負担金	6, 827	0.1	· –	-	事業所税		-	-		
・	103, 044	1.7	8, 857	0. 2	都市計画税		_	-		
手数料	42, 053	0.7	-	_	水利地益税等		_	_		
国庫支出金	602, 735	10.1	-	_	法定外目的税		_	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	旧法による税		_	_		
都道府県支出金	382, 760	6.4	_	_	合計		2, 163, 383	100.0		
財産収入	16, 300	0.3	47	0.0	H #1		2, 100, 000			
寄附金	441	0.0	-	-	区分		平成24年度		平成23	3年度
桑入金	37, 812	0.6	_	_		•	98.6	93. 2	98. 0	92.4
^未 八並 桑越金	344, 809	5. 8	_	_	徴収率 現 🚉 🚉 📆	村民税	98. 4	93. 7	97. 6	92.
诸収入	132, 142	2. 2	236	0.0		定資産税	98. 6	91.6	98. 1	91.
也方債	639, 360	10.7	_	0.0	- 一	~ス圧'ル	00.0	U1. U	VV. 1	VI.
^{也刀頂} うち減収補塡債(特例分)	- 000,000	'0. /_	_	_	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保除 重業	会計の状	.
うち臨時財政対策債	346, 360	5.8	_	_	合計		実質収支	ホルバデオ	(A) (O) (N)	282, 87
うろ脳内別以外収債 歳入合計	5, 962, 371	100.0	3, 600, 804	100.0	下水道		再差引収支			246, 83
K/\	0, 302, 071	100.0	3, 300, 004	100.0	1 介護サービス		加入世帯数(世帯)		2. 90
					上水道	6, 084	被保険者数(人)	,		5, 41
					工学用业塔	0, 004		# (사기 기교	7 62	10

から 上水道 工業用水道 国民健康保険 その他

(汪)	訳)	
	並	13

".. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)		/IX - I	
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	設事業費	(A)のうち弁	
議会費	74, 917	1. 3				74, 917
総務費	907, 191	16. 1		164, 364		767, 752
民生費	1, 797, 330	32. 0		20, 362		1, 015, 562
衛生費	411, 282	7. 3		13, 331		370, 008
労働費	30, 374	0.5		8, 375		22, 261
農林水産業費	28, 960	0. 5		-		18, 683
商工費	46, 816	0.8		1, 425		24, 779
土木費	1, 056, 672	18.8		570, 072		548, 162
消防費	232, 337	4. 1		1, 041		230, 964
教育費	506, 415	9. 0		20, 043		461, 085
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	528, 863	9.4		-		528, 863
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金						
歳出合計	5, 621, 157	100.0		799, 013		4, 063, 036
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	2, 332, 089	41.5	1, 646, 570		1, 632, 447	41.4
人件費	938, 408	16. 7	785, 836		785, 488	19. 9
うち職員給	587, 602	10.5	444, 223			
扶助費	864, 818	15. 4	331, 871		318, 096	8. 1
公債費	528, 863	9.4	528, 863		528, 863	13. 4
元利償還金	528, 863	9. 4	528, 863		528, 863	13. 4
内 うち元金	449, 715	8. 0	449, 715		449, 715	11.4
訳うち利子	79, 148	1.4	79, 148		79, 148	2. 0
一時借入金利子	-	-			-	-
その他の経費	2, 490, 055	44. 3	2, 128, 692		1, 706, 146	43. 2
物件費	880, 126	15. 7	683, 946		634, 922	16. 1
維持補修費	11, 205	0. 2	11, 205		11, 205	0. 3
補助費等	619, 205	11.0	595, 510		424, 900	10.8
うち一部事務組合負担金	406, 376	7. 2	401, 693		257, 861	6. 5
繰出金	796, 018	14. 2	687, 930		635, 119	16. 1
積立金	152, 856	2. 7	150, 000		-	-
投資・出資金・貸付金	30, 645	0.5	101			-
前年度繰上充用金		-				
投資的経費計	799, 013	14. 2	287, 774			
うち人件費	20, 248	0.4	20, 248			
普通建設事業費	799, 013	14. 2	287, 774			
内 うち補助	463, 930	8.3	34, 831			
🔐 つち単独	335, 082	6. 0	252, 942			
が 災害復旧事業費 失業対策事業費		_				
歳出合計	5, 621, 157	100.0	4, 063, 036			

被保険者 (保険税(料)収入額 国庫支出金

保険給付費

145,940 被保険者 J 290,590 1人当り

101

91

250

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	6,036	5,695	341	268	38	5,906	基金から38百万円	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								ĺ
16								1100
m 一般会計等(純計)	6,036	5,695	341	268		5,906		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,343	2,060	283	283	206	-	-	-	基金から60百万円
2 後期高齢者医療特別会計	151	146	5	5	30	-	-	-	
3 上水道事業会計	150	130	20	472	0	245	27	-	法適用企業
4 下水道事業特別会計	669	627	42	42	293	4,803	3,991	-	法非適用企業
5 介護サービス事業会計	54	55	0	0	44	34	44	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				802		5,082	4,062		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	本果消防事務組合	995	956	39	39	-	220	66	
2	西濃環境整備組合	1,513	1,461	52	52	150	1,470	137	基金から150百万円
3	もとす広域連合 (介護保険特別会計)	5,733	5,642	91	91	53	-	-	基金から53百万円
4	もとす広域連合 (老人福祉施設特別会計)	956	877	79	79	60	207	32	基金から60百万円
5	もとす広域連合 (一般会計)	474	433	41	41	4	106	18	基金から4百万円
6	岐阜県市町村会館組合	66	64	1	1	-	-	-	
7	岐阜県市町村職員退職手当組合	11,828	11,662	166	166	3,340	-	-	基金から3340百万円
8	岐阜地域肢体不自由児母子通關施設組合	123	117	6	6	-	-	-	
9	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	281	243	38	38	26	-	-	基金から26百万円
10	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	213,454	206,156	7,298	7,298	1,507	-	-	基金から1481百万円
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				7,811		2,003	253	

3,236,803

10.6

12.8

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

3,296,283 10.1

11.4

3,295,298

10.6

10.4

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 北方町施設管理公社

経常損益 純資産又は 正味財産

平成24年度

岐阜県北方町

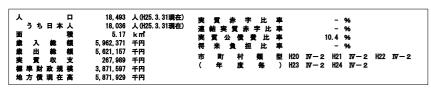
第次会社事業なが9~等	9										
関連の企业を担任している組入などが開発を対すっても組入を存取している。 ※治力公共団体対策を企業であり、では出入などが開発を発育している組入を対象している。 ※治力公共団体対策を必要を必要している組入などが表別を支援を行っている組入を対象している。	10										
関方公社運転とファモ 5	11										
関方会社服金セクラー等											
関方会社販売セクー等 ※附方会会部等が「空が平し上出来している法人なご制度支援を行っている法人だかいては、ORDを行与している。 ※明方会会部が対空が延上出来している法人だっかでは、ORDを行うしている。 研究会社が開発を必然による子の有表自思え事の事変対象となっている法人だついては、ORDを行うしている。											
地方の各項目を対しても強人となる複数を振作っている強人を配している。 ※地方の各項目を対しても強人となる複数を振作っている強人と記している。 が表現の表現を対している強人となる複数を振作っている強人については、O即を付与している。											
関方会社順三セクテー場 5	6										
第方の社・展記をグランキュー という はん 又以立刻改変を終りている。 という はん 日本											
関方の社・裏モセクー場 5											
関方会社展生の29年最初にいる法人又は定対教室及後行っている法人だっては、の司を付与している。 日本教会の目標材設備を心定が認めませましている法人又は定対教室及後行っている法人だっいては、の司を付与している。 日本教会の日本教育を会社にあった年後会自む半の算定対象となっている法人だっいては、の司を付与している。	20										
地方公社・夏モセクラー場 8 よ よ ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	21										
地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が125MU上出党している法人又は交替教皇と伝っている法人については、O印を付与している。 将条負団体料設備金化法に基づき得承負担よ事の選定対象となっている法人については、O印を付与している。	22										
地方公社・第三セクター等 ※地方公人間体制な経验を比上当方とする場合となっている法人と記載している。 ※地方公人間体制な経验を比上高う合有来負担比率の算定対象となっている法人については、〇即を付与している。 将来負担比率の (千円・%)	24										
地方公社第三セクラー等 ※地方公共団体村立25%以上出現している成人だは之前を実践を行っている成人を記載している。 ※地方公共団体村立25%以上出現している成人だは之前を実践を行っている成人については、O印を付与している。 将来負担比率(千円・%)	25										
地方公社第三セクラー等 ※地方公共団体村立25%以上出現している成人だは之前を実践を行っている成人を記載している。 ※地方公共団体村立25%以上出現している成人だは之前を実践を行っている成人については、O印を付与している。 将来負担比率(千円・%)	26										
地方公社・第三セクター等 10 10 10 10 10 10 10 1	27										
南方公社 第三セクター等 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
南方公社: 画三セクー等 5 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	30										
施力公社: 憲三セクー等 5	31										
	32										
地方公社・原王セクター等 5 5 5 5 5 5 5 5 5											
大力公主 順三セクー等 1 1 1 1 1 1 1 1 1	35										
プラン社 第三セクター等 5	36										
プラン社 第三セクター等 5	37										
プラン社 第三セクター等 5	38										
プラン社 第三セクター等 5	10										
地方公社・第三セクター等 5	\$1										
地方公共団体が①20%以上出資している法人又は定財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 様地方公共団体が①20%以上出資している法人又は定財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。	12										
地方公社・第三セクター等 3											
地方公社・第三セクター等											
地方公社・第三セクター等 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は心神改文接を行っている法人については、〇印を付与している。 ※地方公共団体財政働金化法に基づき得来負担比率の第定対象となっている法人については、〇印を付与している。											
地方公共団体が①25以上出資している法人は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が①25以上出資している法人とは②財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・96)	17										
地方公共団体が①25以上出資している法人は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が①25以上出資している法人とは②財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・96)	48										
施方公社・第三セクター等 地方公社・第三セクター等 地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)	19										
施方公社・第三セクター等 地方公社・第三セクター等 地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)	51										
施方公社・第三セクター等 地方公社・第三セクター等 地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が「25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)	52										
	53										
	54										
	56										
1	57										
10 10 10 10 10 10 10 10	58										
地方公社・第三セクター等 5	59										
地方公社・第三セクター等	31										
4	32										
6	33										
8	34										
7	66										
1	37										
1	38										
1	59										
2											
3	72										
5 1 1 1 1 1 1 1 1 1	73										
13	14										
7											
地方公社・第三セクター等 5	76										
地方公社・第三セクター等 5	78										
地方公社・第三セクター等	79										
2	30										
地方公社・第三セクター等	31										
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)		2クター等			5	-	_	-	-	-	
将来負担比率 (千円・%)			法人又は②	財政支援を行			る。				
	※地方公共団体財	†政健全化法に基づき将	来負担比率の)算定対象とな	いている法人	、については、	〇印を付与し	ている。			
			負担比率 (千円・%)							
	平成22年度 平成2				内訳			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母占

実質公債費比率	革 (千F	円・%)									将	来負担比率	(千円・%)				
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	平月	成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度 平	成23年度	平成24年度	分母比
利償還金		508,616	527,288	540,893	16.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,805,976	5,726,920	5,905,963	179.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	ĺ
責基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		9,465	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	ĺ
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4	4,461,604	4,347,775	4,018,388	121.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	ĺ
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		352,623	327,380	347,439	10.5		組合等負担等見込額		270,056	259,303	253,694	7.7	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	ĺ
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	等	48,481	42,437	36,482	1.1		退職手当負担見込額		604,889	611,038	658,912		物 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	ĺ
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	i	-	-	-	- 3	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	ĺ
一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-]	行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	ĺ
슴計	(A)	909,720	897,105	924,814			組合等連結実質赤字額負担見込額	i	-	-	-	- '	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	ĺ
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E) 1	1,151,990	10,945,036	10,836,957		引き受けた債務の履行に係るもの	9,465	-	-	ĺ
PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	;	3,344,820	3,529,664	4,046,214	122.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	ĺ
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		-	-	-	-	下水道事業特別会計	4,441,301	4,331,103	3,991,429	121
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		7,106,922	7,090,393	7,042,558	213.7	上水道事業会計	20,303	16,672	26,959	0
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計	(F) 10	0,451,742	10,620,057	11,088,772		企業債等 彙入見込額				ĺ
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		21.6	9.8	-		352				ĺ
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	1
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	健	全化判断比率 平成24年度 5	早期健全化基	基準 財政	女再生基準			公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	ĺ
利子補給に係るもの		-	-	-	-	実質	表字比率 -	15	5.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	<u> </u>
定財源の額	(B)	-	-	-		連続	吉実質赤字比率 -	20	0.00	30.00							
準財政規模	(C)	3,804,782	3,860,181	3,871,597		実質	【公債費比率 10.4	:	25.0	35.0							
入公債費等の額	(D)	567,979	563,898	576,299		将来	受負担比率 -	3	50.0								

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

岐阜県北方町



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

100.0

200.0

300.0

400.0

10.0

20.0

3.00

9.00

12.00

15.00

H20

H20

7.98

H20

H21

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件者・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96.011円]

130,407

127 168

100.000

200.000

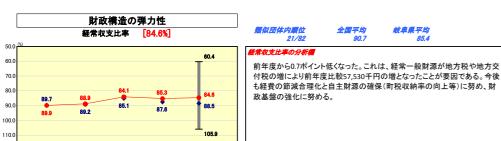
300.000

400,000

類似团体内層位 全国平均 岐阜県平均 20/82

類似団体内順位

近年、類似団体平均が下落傾向にある中、この数年間はほぼ現状維持で推 移していたが、H24は0.03ポイントの減となった。今後も行政の効率化に努め て財政の健全化を図っていく。



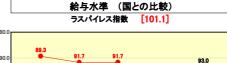
77,914

96.011

138,899

付税の増により前年度比較57.530千円の増となったことが要因である。今後 も経費の節減合理化と自主財源の確保(町税収納率の向上等)に努め、財







類似団体内順位 岐阜県平均

地方債の償還が進み、充当可能基金が増加した結果、算定されなかった。 今後も常に適債事業を意識し、基金の取崩を抑制し、健全財政に努める。



H23

61.3

269.3

11.7

20.8

H24

H24

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

H22

H22

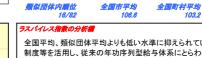
岐阜県平均

前年度から1.0ポイント低くなり10.4%となった。これは、この指標は直近3年 (H22~H24)の平均数値であるため、数値が高かった平成21年度(13.59%) がなくなったことが要因である。今後も適切な地方債管理を行い、実質公債 費比率の急激な上昇を抑えるように努力する。



8.82

類似団体平均や岐阜県平均よりも低い数字となっている。今後も行政サービ スの低下をきたすことが無いよう十分な配慮をしつつ、適正な人員配置に努 める。



全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後も勤務評価 制度等を活用し、従来の年功序列型給与体系にとらわれることない、能力や 業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に 努める。

4 / 10

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県北方町

岐阜県平均 140

岐阜県平均

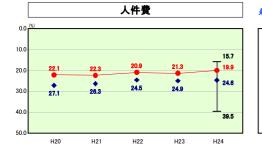
RQ 1

経常収支比率の分析

18,493 人(H25,3,31現在) うち日本人 18.036 人(H25.3.31現在) 5.17 km² 質公債費比率 10.4 % ス 5.962.371 千円 比 出 5,621,157 千円 型 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 収 267,989 千円 H23 IV-2 H24 IV-2 3,871,597 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 全国平均

人件費の分析権

類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっている。今後も行 政サービスの低下を招くことがないよう配慮しながら、臨時・嘱託職 員の配置も含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図る。



扶助費の分析機

近年、増加傾向にあり、今年度は前年より0.1ポイント減少したもの の、類似団体内でもかなり高い水準にある。

全国平均

児童手当や、障害者自立支援給付も年々増加傾向にあり、今後の 動向には十分な注意を払いつつ対応していく。



類似団体内順位 公信誉の分析機

10/82

前年より0.2ポイント増加したものの、類似団体平均や岐阜県平均 よりも低い水準となった。今後も適切な地方債管理に努める。

183



物件費の分析機

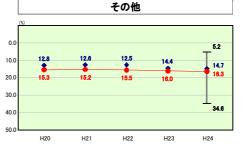
近年、類似団体平均と比べて高い水準で推移している。これは、リ サイクルセンターや生涯学習センター等の施設の運営管理に関す る委託料が大きいためである。このことは類似団体平均や岐阜県 平均と比較して、人件費が低いことからも、職員人件費が委託料へ シフトしていることが読み取れる。今後も行政改革等により、事務事 業の見直しによる削減を図るが、委託料に関しては一部業務の民 間委託も検討しており、今後も増加する可能性がある。

全国平均



近年、ほぼ類似団体と同水準で推移している。今後も、各種団体等 への不適当な補助金の交付がないか、常に事業内容の確認に努 め、もしも不適当な補助金があれば廃止を含めた見直しを行う。

全国平均



類似团体内層位 その他の分析機

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る原因となって いるのは、下水道事業会計への繰出金が大きいためである。下水 道事業は現在99.9%の普及率となっており、今後は投資的経費より も、公債費、維持補修費等の経常的経費が予算の主なものとなる ことが予想されるため、コストの削減に努めていく。

全国平均



36/82 公信誉以外の分析機

公債費以外の経費に関しては、類似団体平均とほぼ同水準の結果 となっている。今後も引き続き事務事業の見直しを進め、健全な財 政運営に努める。

71.9

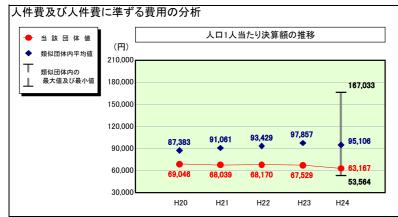
全国平均

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

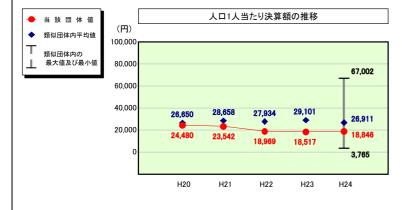


人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	938, 408	50, 744	79, 035	▲ 35.8
賃金(物件費)	102, 947	5, 567	7, 890	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	156, 254	8, 449	11, 983	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	232	13	509	▲ 97. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1	1	_	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24, 517	1, 326	3, 479	▲ 61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20, 248	1, 095	1, 543	▲ 29.0
▲退職金	▲ 74, 454	▲ 4, 026	▲ 9, 333	▲ 56. 9
合計	1, 168, 152	63, 167	95, 106	▲ 33.6

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 98	8. 82	▲ 1.84
ラスパイレス指数	101. 1	104. 1	▲ 3.0

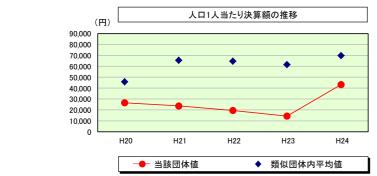
(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	540, 893	29, 249	54, 215	▲ 46.0			
責立不足額を考慮して算定した額	=	-	-	=			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1	-	8	-			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に もてたと認められる繰入金	347, 439	18, 788	15, 895	18. 2			
−部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36, 482	1, 973	3, 681	▲ 46. 4			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	=	1, 301	=			
-時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-			
▲特定財源の額	_	_	▲ 3, 246	_			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 576, 299	▲ 31, 163	▲ 44, 951	▲ 30.7			
S計	348, 515	18, 846	26, 911	▲ 30.0			

(参考) 普通建設事業費の分析



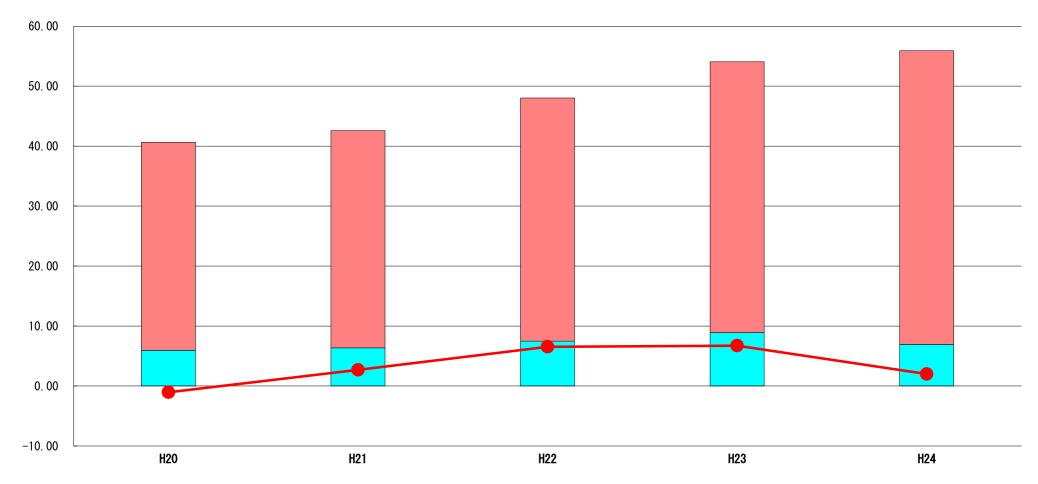
普通建設事業費										
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H20		479, 578	26, 559	▲ 12. 7	45, 820	▲ 9.8	▲ 2.9			
	うち単独分	278, 848	15, 443	▲ 1.5	22, 743	▲ 14. 2	12. 7			
H21		427, 870	23, 667	▲ 10.9	65, 529	43. 0	▲ 53.9			
	うち単独分	303, 337	16, 778	8. 6	32, 858	44. 5	▲ 35.9			
H22		352, 071	19, 542	▲ 17.4	64, 717	▲ 1.2	▲ 16.2			
	うち単独分	279, 842	15, 533	▲ 7.4	31, 931	▲ 2.8	▲ 4.6			
H23		258, 644	14, 373	▲ 26.5	61, 557	▲ 4.9	▲ 21.6			
	うち単独分	228, 637	12, 706	▲ 18. 2	32, 497	1.8	▲ 20.0			
H24		799, 013	43, 206	200. 6	69, 806	13. 4	187. 2			
	うち単独分	335, 082	18, 119	42. 6	32, 823	1.0	41.6			
過去5年間平均		463, 435	25, 469	26. 6	61, 486	8. 1	18. 5			
	うち単独分	285, 149	15, 716	4. 8	30, 570	6. 1	▲ 1.3			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

岐阜県北方町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				W-1-141	, , , ,
区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	34. 71	36. 22	40. 56	45. 19	48. 98
実質収支額	5. 93	6. 36	7. 47	8. 88	6. 92
実質単年度収支	▲ 1.05	2. 68	6. 54	6. 73	1. 99

分析欄

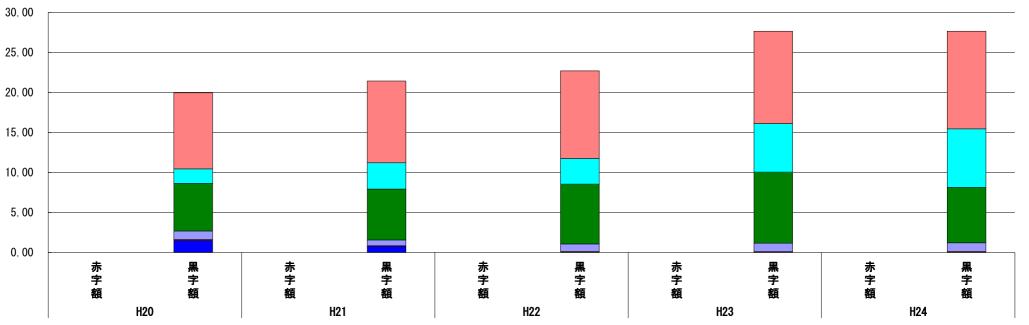
実質単年度収支に関しては、公債費や物件費、扶助費の増加等に伴い平成20年はマイナスとなっていたが、大胆な行財政改革により、不要・不急な事業の廃止などの経費削減を進めた結果、平成21年以降はプラスに転じ、基金残高も順調に増えてきている。今後も物件費や扶助費の増加が見込まれるが、健全財政を維持するため、経費の削減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

岐阜県北方町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計	9. 50	10. 21	10. 93	11. 53	12. 20
国民健康保険特別会計	1.82	3. 29	3. 21	6. 07	7. 31
一般会計	5. 93	6. 36	7. 47	8. 88	6. 92
下水道事業特別会計	1.06	0. 69	0. 95	1.05	1. 08
後期高齢者医療特別会計	0. 13	0. 11	0. 12	0. 11	0. 13
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	1.50	0. 76	0. 00	_	_

分析欄

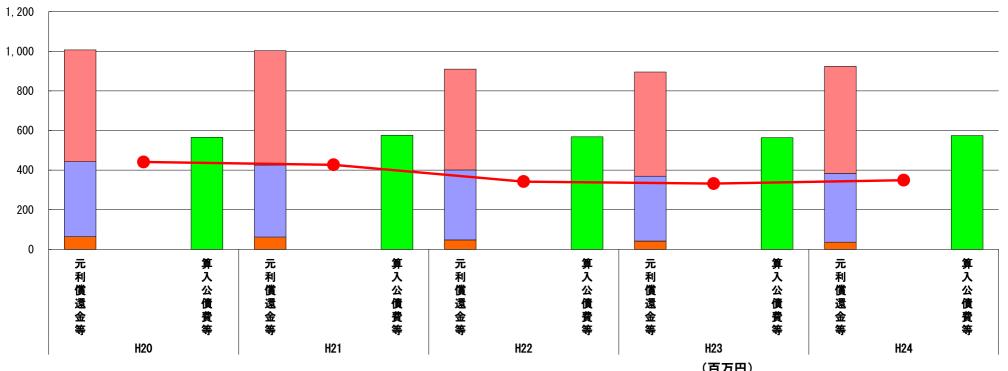
全ての会計において赤字は発生していない。今後も健全財政の維持に努める

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岐阜県北方町

(百万円)



						(H))))
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	564	577	509	527	541
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	379	364	353	327	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64	62	48	42	36
	債務負担行為に基づく支出額	_	-	-	-	_
	一時借入金の利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	566	576	568	564	575
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	441	427	342	332	349

分析欄

地方債の償還額は平成21年度にピークを迎え、今後徐々に減少していく見込であるが、数年の間は高い水準で移行する見込である。また、臨時財政対策債が増加傾向にあるため、実質公債費比率が急激に高くなることはないと考えられるものの、引き続き適正な地方債管理に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

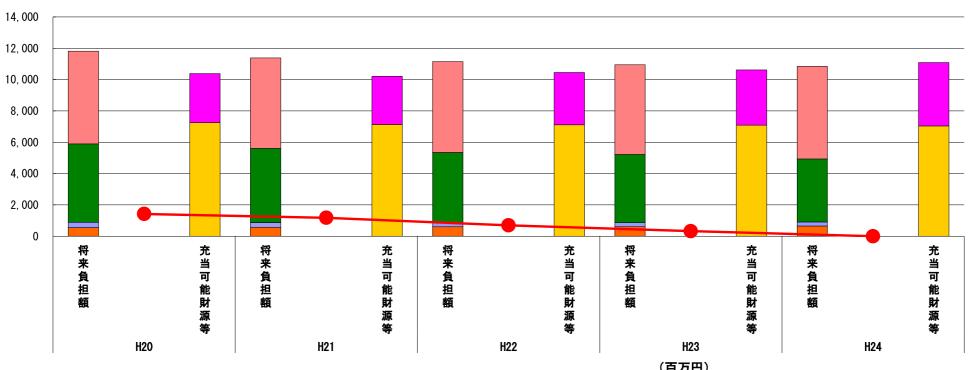
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岐阜県北方町

(百万円)



							(87)
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	5, 911	5, 771	5, 806	5, 727	5, 906
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	9	-	-
顺 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		公営企業債等繰入見込額	5, 002	4, 742	4, 462	4, 348	4, 018
		組合等負担等見込額	339	295	270	259	254
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	556	573	605	611	659
		設立法人等の負債額等負担見込額	_	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	3, 140	3, 072	3, 345	3, 530	4, 046
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	7, 243	7, 130	7, 107	7, 090	7, 043
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	1, 425	1, 180	700	325	▲ 252

分析欄

地方債の償還が進む一方で、充当可能基金は増加傾向 にあり、H24の将来負担比率の分子はマイナスに転じ た。今後も事務事業の効率化に努め、健全財政の維持 を図る。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。